

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 ヒーハイス精工株式会社

【英訳名】 HEPHAIST SEIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 浩太

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市今福580番地1

【電話番号】 (049)273-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 佐々木 宏行

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市今福580番地1

【電話番号】 (049)273-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 佐々木 宏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,078,016	1,046,513	1,543,486
経常利益又は経常損失( ) (千円)	41,733	25,661	432
四半期(当期)純損失( ) (千円)	31,173	22,427	4,994
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,071	21,671	673
純資産額 (千円)	2,964,469	2,968,478	2,990,215
総資産額 (千円)	4,174,565	4,143,937	4,126,438
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	4.99	3.59	0.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.0	71.6	72.5

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	2.77	2.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州経済については持ち直しの兆しが見られ、米国経済についても順調な回復が継続しております。一方、中国などの新興国では成長率の鈍化が見られ、世界経済全体で先行き不透明な状況となっております。わが国経済におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、日銀の金融政策や政府の各種政策の効果により円安株高が進行し、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、営業・技術・製造の三位一体体制で顧客ニーズに応えた製品の市場投入と販売の強化及び生産性の向上に努めて参りました。

この結果、売上高は精密部品加工の売上は増加しましたが、主力製品の直動機器の売上が減少し1,046,513千円と前年同四半期と比べ31,503千円(2.9%)の減少となりました。利益面につきましては、主力製品の直動機器の売上減少により、営業損失30,391千円(前年同四半期は営業損失38,172千円)、経常損失25,661千円(前年同四半期は経常損失41,733千円)、四半期純損失22,427千円(前年同四半期は四半期純損失31,173千円)となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、新製品の販売及び民生向けに販売をすすめましたが、産業用機械業界等からの受注が落ち込み、当第3四半期連結累計期間の売上高は775,083千円と前年同四半期と比べ78,241千円(9.2%)の減少となりました。

精密部品加工につきましては、レース用エンジン部品の売上が増加し、売上高は188,507千円と前年同四半期と比べ67,729千円(56.1%)の増加となりました。

ユニット製品につきましては、電子部品業界及び液晶製造装置向けに販売をすすめましたが、売上高は82,922千円と前年同四半期と比べ20,991千円(20.2%)の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,143,937千円となり、前連結会計年度末と比べ17,499千円増加となりました。主な要因は、現金及び預金54,004千円、たな卸資産163,220千円の増加及び売上債権178,800千円の減少によるものであります。

負債は1,175,459千円となり、前連結会計年度末と比べ39,236千円の増加となりました。主な要因は、仕入債務120,076千円の増加及び借入金87,250千円の減少によるものであります。

純資産は2,968,478千円となり、前連結会計年度末と比べ21,737千円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金22,427千円の減少によるものであります。その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は71.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、11,557千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,245,000	6,245,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります
計	6,245,000	6,245,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		6,245,000		717,495		664,455

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,238,000	6,238	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	6,245,000		
総株主の議決権		6,238	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式848株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒーハイト精工 株式会社	埼玉県川越市今福580番地1	1,000		1,000	0.02
計		1,000		1,000	0.02

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	760,119	814,123
受取手形及び売掛金	602,787	206,133
電子記録債権	12,920	230,773
製品	188,801	301,239
仕掛品	265,527	314,837
原材料及び貯蔵品	221,524	222,995
その他	35,416	41,305
流動資産合計	2,087,095	2,131,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	712,270	680,324
機械装置及び運搬具（純額）	106,330	93,478
工具、器具及び備品（純額）	20,763	16,542
土地	1,063,504	1,063,504
リース資産（純額）	66,937	71,960
建設仮勘定	496	6,423
有形固定資産合計	1,970,302	1,932,235
無形固定資産	4,070	3,143
投資その他の資産	64,970	77,149
固定資産合計	2,039,342	2,012,527
資産合計	4,126,438	4,143,937
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,390	259,925
電子記録債務	40,768	102,309
1年内返済予定の長期借入金	124,956	145,823
リース債務	11,541	14,439
未払金	22,946	19,293
未払法人税等	7,000	-
賞与引当金	9,998	3,666
その他	31,844	38,569
流動負債合計	450,445	584,027
固定負債		
長期借入金	506,367	398,250
リース債務	56,224	58,693
退職給付に係る負債	57,924	62,290
役員退職慰労引当金	65,261	72,198
固定負債合計	685,777	591,432
負債合計	1,136,222	1,175,459



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	717,495	717,495
資本剰余金	664,455	664,455
利益剰余金	1,599,153	1,576,726
自己株式	183	249
株主資本合計	2,980,920	2,958,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367	652
為替換算調整勘定	8,927	9,397
その他の包括利益累計額合計	9,294	10,050
純資産合計	2,990,215	2,968,478
負債純資産合計	4,126,438	4,143,937

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,078,016	1,046,513
売上原価	814,273	751,293
売上総利益	263,743	295,220
販売費及び一般管理費	301,916	325,611
営業損失( )	38,172	30,391
営業外収益		
受取利息	95	90
受取保険料	-	1,207
為替差益	2,487	8,287
その他	224	304
営業外収益合計	2,806	9,889
営業外費用		
支払利息	6,366	5,160
営業外費用合計	6,366	5,160
経常損失( )	41,733	25,661
特別利益		
固定資産売却益	1,915	370
特別利益合計	1,915	370
特別損失		
固定資産除却損	200	36
特別損失合計	200	36
税金等調整前四半期純損失( )	40,017	25,328
法人税等	8,844	2,900
少数株主損益調整前四半期純損失( )	31,173	22,427
四半期純損失( )	31,173	22,427

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	31,173	22,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	525	285
為替換算調整勘定	5,576	470
その他の包括利益合計	6,101	756
四半期包括利益	25,071	21,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,071	21,671

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	3,000千円
支払手形	千円	41,429千円
電子記録債務	千円	24,210千円
営業外支払手形	千円	450千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
減価償却費	73,108千円	70,380千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、精密機器製造事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	4円99銭	3円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	31,173	22,427
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	31,173	22,427
普通株式の期中平均株式数(株)	6,243,250	6,243,172

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

ヒーハイト精工株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	前	田	裕	次	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	崎		哲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。